



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 拡張
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 濱村 和裕 (TEL) 03-5579-5201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	152,343	11.5	3,686	47.0	3,578	66.7	2,939	115.9
2024年3月期第1四半期	136,586	△3.1	2,507	△27.1	2,146	△46.5	1,361	△56.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,237百万円(△11.2%) 2024年3月期第1四半期 3,644百万円(△31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	334.06	—
2024年3月期第1四半期	154.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	421,219	89,406	20.8
2024年3月期	396,408	87,480	21.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 87,781百万円 2024年3月期 85,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	190.00	315.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	6.7	4,500	△25.0	5,100	1.7	4,000	7.7	454.00
通期	623,000	5.3	10,700	△19.5	11,000	△14.2	8,100	△11.1	920.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	8,860,562株	2024年3月期	8,860,562株
2025年3月期1Q	58,222株	2024年3月期	60,030株
2025年3月期1Q	8,800,631株	2024年3月期1Q	8,799,874株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期1Q 50,414株、2024年3月期末 52,222株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 52,122株、2024年3月期1Q 52,991株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)における世界経済は、緊迫化する各国の地政学リスクの一層の高まりに加え、中国の景気減速や欧米での金融引き締め政策継続による経済活動への影響など、依然として先行き不透明な状況ながら、各国の国内需要に下支えられ、大幅な景気の減速は回避しています。

一方、我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要、企業の設備投資についても持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調にあります。急激な為替変動による経済への影響や下振れリスクについては、引き続き注視していく必要があります。

このような環境下において、当社は2024年6月26日付けで高下拡張が代表取締役社長に就任し、新経営体制がスタートいたしました。また、当社グループは更なる成長を図るため2024年5月22日に「中期経営計画2026」を発表し、(1) KOBELCOグループの中核商社として更なる事業の拡大・深掘りを進めるとともに、(2) 当社独自のサプライチェーン構築によるビジネスモデルの多様化、(3) 社会課題の解決と収益力強化に資する新規事業推進の3本柱を同時に追求しつつ、ROIC指標導入によりビジネス単位のモニタリングを強化し、収益性の改善を図って参ります。

経営の透明性を一層向上することを目的として、2024年6月26日に開催された株主総会での定款変更決議を経て、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしました。併せて取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することを可能とすることで、経営の意思決定及び執行の更なる迅速化を図って参ります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は1,523億43百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は36億86百万円(同47.0%増)、経常利益は35億78百万円(同66.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億39百万円(同115.9%増)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。なお、当社の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「鉄鋼」「鉄鋼原料」「非鉄金属」「機械・情報」「溶材」の5セグメントから、「金属」と「機械・溶接」の2セグメント、「鉄鋼」「アルミ・銅」「原料」「機械」「溶接」の5ユニットに変更しました。金属セグメントは鉄鋼・非鉄金属のサプライチェーンに貢献するとともに、積極的な事業投資により収益力を強化します。機械・溶接セグメントはものづくりの現場に最適な機械・機器・材料を供給するとともに、DX、IoT、エンジニアリング等の新たな付加価値を提供し収益力を強化します。

①金属セグメント

i) 鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、建築分野では需要が減少し、自動車生産台数は増加していないものの、取扱量は維持しました。また鋼材価格は上昇し、増収増益となりました。

これらにより、鉄鋼ユニットの売上高は631億15百万円(前年同四半期比7.9%増)となり、利益は14億55百万円(同47.4%増)となりました。

ii) アルミ・銅ユニット

銅製品は空調銅管および端子コネクタ向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車関連の取扱量が減少したものの、半導体関連やハードディスク向けの取扱量が増加しました。非鉄原料は銅屑の取扱量が増加しました。

これらにより、アルミ・銅ユニットの売上高は476億61百万円(前年同四半期比14.1%増)となり、利益は10億72百万円(同295.9%増)となりました。

iii) 原料ユニット

神戸製鋼所向けの主原料については取扱量が減少しましたが、鉄スクラップは輸出を中心に取扱量は増加しました。当社の重点分野であるバイオマス燃料の取扱量は、昨年引き続き堅調に推移しました。

これらにより、原料ユニットの売上高は207億86百万円(前年同四半期比31.9%増)となり、利益は6億76百万円(同92.8%増)となりました。

②機械・溶接セグメント

i) 機械ユニット

回転機等の一般産業機械やメンテナンスは堅調に推移しましたが、電池関連材料やターゲット材の取扱量が減少しました。海外現法においては電子部品の取扱量が増加した一方、建機部品の取扱量が減少しました。

これらにより、機械ユニットの売上高は133億84百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、利益は2億34百万円（同43.8%減）となりました。

ii) 溶接ユニット

溶接材料の取扱量は、建築鉄骨向けは増加しましたが、造船、自動車、建機向けは減少しました。販売単価は原材料やエネルギーコストの高騰もあり上昇しました。溶接機材の取扱量は国内外ともに減少しました。生産材料は鋼材の取扱量は減少しましたが、チタン原料の取扱量が増加しました。結果、ユニット全体では増収増益となりました。

これらにより、溶接ユニットの売上高は73億50百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、利益は1億61百万円（同36.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,212億19百万円となり、前連結会計年度末比248億11百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,318億13百万円となり、前連結会計年度末比228億85百万円増加となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は894億6百万円となり、前連結会計年度末比19億26百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期並びに通期の業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月9日公表時より変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309	8,167
受取手形及び売掛金	194,452	207,988
電子記録債権	19,495	25,135
商品及び製品	74,873	74,149
仕掛品	17	191
原材料及び貯蔵品	1,743	1,635
前払金	23,461	39,071
その他	11,470	7,556
貸倒引当金	△240	△286
流動資産合計	337,583	363,609
固定資産		
有形固定資産	8,828	9,102
無形固定資産	2,158	2,233
投資その他の資産		
投資有価証券	40,740	39,020
出資金	1,924	2,031
長期貸付金	1,905	1,929
退職給付に係る資産	27	27
繰延税金資産	1,419	1,461
その他	4,470	4,642
貸倒引当金	△2,649	△2,840
投資その他の資産合計	47,837	46,274
固定資産合計	58,824	57,610
資産合計	396,408	421,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,542	161,948
電子記録債務	19,126	16,958
短期借入金	40,158	49,241
未払法人税等	2,214	1,071
契約負債	8,196	9,571
賞与引当金	1,516	929
預り金	21,132	38,031
その他	25,064	25,970
流動負債合計	280,951	303,720
固定負債		
長期借入金	20,599	20,604
預り保証金	1,732	1,714
繰延税金負債	4,252	4,296
役員株式給付引当金	67	70
退職給付に係る負債	828	914
その他	497	492
固定負債合計	27,976	28,092
負債合計	308,927	331,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,615	2,615
利益剰余金	63,612	64,870
自己株式	△241	△233
株主資本合計	71,636	72,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,702	8,985
繰延ヘッジ損益	132	252
為替換算調整勘定	4,510	5,641
その他の包括利益累計額合計	14,345	14,879
非支配株主持分	1,497	1,624
純資産合計	87,480	89,406
負債純資産合計	396,408	421,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	136,586	152,343
売上原価	127,751	141,908
売上総利益	8,835	10,434
販売費及び一般管理費	6,328	6,748
営業利益	2,507	3,686
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	456	789
為替差益	288	64
持分法による投資利益	27	-
雑収入	95	118
営業外収益合計	911	1,023
営業外費用		
支払利息	448	476
売掛債権譲渡損	145	118
デリバティブ評価損	641	229
持分法による投資損失	-	74
雑損失	36	232
営業外費用合計	1,271	1,131
経常利益	2,146	3,578
特別利益		
投資有価証券売却益	123	670
負ののれん発生益	-	179
特別利益合計	123	849
税金等調整前四半期純利益	2,269	4,427
法人税、住民税及び事業税	704	1,159
法人税等調整額	221	326
法人税等合計	925	1,485
四半期純利益	1,343	2,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	2,939

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,343	2,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	△739
繰延ヘッジ損益	201	120
為替換算調整勘定	400	827
持分法適用会社に対する持分相当額	94	86
その他の包括利益合計	2,300	295
四半期包括利益	3,644	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,644	3,474
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	58,513	41,785	15,764	116,062	13,492	6,946	20,438	136,501	85	—	136,586
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	80	△80	—
計	58,513	41,785	15,764	116,062	13,492	6,946	20,438	136,501	166	△80	136,586
セグメント利益	987	270	351	1,609	417	118	536	2,146	0	—	2,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	63,115	47,661	20,786	131,563	13,384	7,350	20,735	152,299	44	—	152,343
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	85	△85	—
計	63,115	47,661	20,786	131,563	13,384	7,350	20,735	152,299	129	△85	152,343
セグメント利益 又は損失(△)	1,455	1,072	676	3,204	234	161	396	3,601	△23	—	3,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織改正に伴い、従来の「鉄鋼」「鉄鋼原料」「非鉄金属」「機械・情報」「溶材」の5セグメントから、「金属」と「機械・溶接」の2セグメント、「鉄鋼」「アルミ・銅」「原料」「機械」「溶接」の5ユニットに変更しました。この組織改正がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	368百万円	389百万円
のれんの償却額	一百万円	22百万円

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において218,430千円、52,222株であり、当第1四半期連結会計期間末において210,868千円、50,414株であります。